経済地理学の展開と D. ハーヴェイの空間概念
―インドシナ半島の空間性の理解に向けて―

生　田　真　人

Ⅰ．はじめに

この小論は、主にデヴィッド・ハーヴェイ（以下、ハーヴェイ）の空間概念の検討を通して、複雑に変貌を遂げている現代東南アジアについて、経済地理学的に考察するための枠組みを見出すことが目的である。現代の東南アジアを検討しようとすると、中国やインドとの関係のみならず、考慮すべき点が多い。例えば2015年末に創設されたASEAN経済共同体と、2020年に設置されるASEAN共同体をめぐる課題がある。経済共同体については、域内の中小企業には情報等があまり行き渡っていないようだが、域内の大企業のみならず世界の多国籍企業が注目する。東南アジア諸国は、経済共同体の創設を手始めとして、安全保障共同体と社会文化共同体を構築してASEAN共同体を創設する。共同体の設置目的は、東南アジアに隣接し、急速に成長している中国とインドに対抗するためである。

インドシナ半島については、アジア開発銀行が主導する拡大メコン圏の形成に伴う諸課題が大きい。拡大メコン圏の構想は1990年代にアジア開発銀行が提案したけれども、1997年のアジア金融危機によって停滞した。それが2000年代に入って徐々に進展しており、2008年の世界金融危機の際には、東南アジアをターゲットにした金融メカニズムの新たな対策も提案された。こうした過程を経て、道路や発電所などの基盤整備が進展してきた。またやや長期的な視点から東南アジアを眺めれば、社会主義と資本主義の対立と、同じ社会主義体制内での対立・内戦を考慮すべきだろう。各国の政治と経済は多様であり、個別的に注目せざるを得ない面も多い。

現代の東南アジアを考える際に考慮すべきことは多いけれども、経済地理学の方法論的な検討もまた忘れることは出来ない。経済地理学は、この20年間余りの間に多様な方法論的議論が展開してきた。日本では経済地理学の方法論をめぐる議論は地域構造論以降には充分に展開して来た訳ではないが、英語圏では経済地理学を含む人文地理学の広範な領域で多様な方法論的な論議が展開した。日本の地理学は経済地理学以外の他分野でも実証主義の色彩が強く、方法論の考察や議論は充分ではない。実証研究は、方法論的論議があって初めて質的に豊富になるものであり、英語圏の経済地理学の議論は無視できない。

ただ空間の概念についてみると、英語圏の議論の森川による紹介[1]や加藤の翻訳書[2]などのみでなく、オリジナルな考察も提出されるようになった。益田[3]は、1970年代以降の欧米の空間をめぐる議論は、それまでのランドシャフトをめぐる議論を受けて新たに展開し、洗練されて普遍化されたランドシャフト概念であると指摘した。こうした英語圏の空間をめぐる議論の中心にいた研究者の１人がハーヴェイである。この小論は、経済地理学の近年の動向を確認した上で、ハーヴェイの地理学方法論を確認する。そしてハーヴェイの方法論の中でも空間に対する認識の仕方に基づくとすれば、東南アジアのインドシナ半島という空間をどのように捉えうるのかを考えてみよう。

そこでまず、周知のことであるがハーヴェイ等が登場して以降の人文地理学の動向を簡単に確認し、近年の経済地理学の動向を把握する。そして、続いてハーヴェイの空間概念等を検討したい。最後にそうした考察に基づくと、複雑なインドシナ半島の空間性をどの様に把握できるのか、具体的に記載してみよう。

Ⅱ. 人文地理学の展開

1. 第二次世界大戦後の動向

最初に第二次世界大戦後（以下、戦後）の人文地理学の研究動向を確認して、近年の経済地理学をやや詳しく検討しよう。戦後の地理学的研究は、経済学などの他の諸分野と同じようにアメリカ合衆国（以下、アメリカ）の影響を強く受けるようになった。戦前の日本の地理学は、上記のドイツ地理学の影響を受けていたが、戦後の状況は大きく異なった。アメリカではドイツで発展したクリスタラーの都市の立地論を実証的に検討する研究などが展開した。そしてコンピュータの発展によって、大量のデータを分析する論理実証主義の分析が進展した。いわゆる計量地理学の展開であり、1950年代になると計量的手法を用いる研究が拡大した。研究の新展開は、日本の地理学にも大きな影響を与えた。計量主義的な研究が拡大すると、ほぼ同時期にアメリカでは、その手法を用いて人々の空間的な買物行動等を主に分析する行動地理学も発展した。この頃のハーヴェイは、計量主義的方法に取り組んでいた。彼が、精緻な論理実証主義に基づく重厚な著書『地理学における説明』を公刊したのが1969年であった。この本の前半部は1979年に翻訳されたが、1970年代に地理学専攻の大学院生等で計量的手法に少しでも関心のあった者の多くが、筆者も含んで難解な統計用語に悩ませられながらも1969年の原書を読んだものである[4)]。ところが上記の著書を公刊した数年後には、ハーヴェイはマルクス主義者へと唐突とも思える変貌を遂げた[5)]。計量主義からマルクス主義への変化の大きさに、当時の私は理解に苦しんだ。しかし、同じく計量地理学を牽引していたウイリアム・ブンゲ（バンジ）が大学のポストを捨ててタクシー運転手になったことを知って、アメリカの地理学者のダイナミックな行動に多少の羨望の念を持った。

周知のようにアメリカ学派による計量主義の発展は、他方で計量主義とは対極の立場からの方法論的な批判を強力に展開させた。1960年代の後半になると現象学的方法ないし人文主義地理学から計量主義に対してのみでなく、マルクス主義に対しても批判が展開されるようになった。人文主義地理学からの批判的論議は、現代からみると結果的に、人文地理学の方法論を豊富化した。例えば、基本的な用語として近年よく使われる場所と言う用語は、この人文主義的考察の展開の中で、地理学用語として定着した。レルフ[6)]の著書を翻訳した高野が述べているように、現象学ないし人間主義的な観点は、場所の個性を詳細に明らかにしようとする試みの１つである。

人文主義的考察を展開した地理学者に、イーフー・トゥアン（以下、トゥアン）[7)]がいる。彼は1970年代の初頭から人間主義的アプローチを推進した1人であった。トゥアンの考察がどの程度ハーヴェイに影響与えたか明確ではないけれども、ハーヴェイが空間論を考える際にも一定程度の影響を与えたようだ。というのは、大平[8)]が指摘するように、トゥアンは言語表現としての隠喩（メタファー）の持つ可能性を地理学的に検討した初期の研究者である。隠喩による表現が、後にみるハーヴェイの３行３列の９つの空間概念の表中でしばしば用いられている。トゥアン[9)]は、隠喩論を検討する

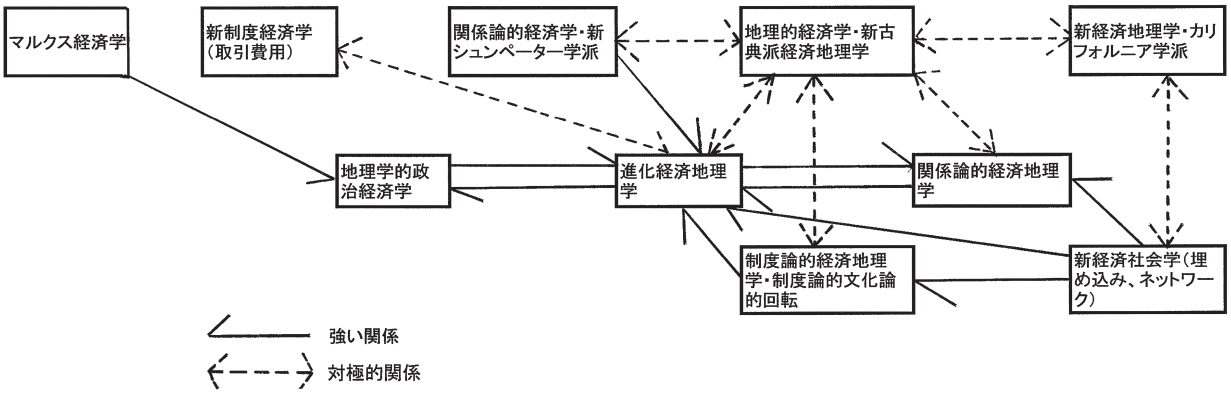
に当たって、1960年代に進展した行動地理学の方法論を詳しく検討した。トゥアンとハーヴェイは自らが依拠する方法論とは対立する思考法を深く研究しながら、自らの思考を豊富化した。

人文主義や現象学的な視点は、人文地理学の全般には大きな影響を与えたが、経済地理学にはあまり影響を与えなかった。しかし、経済地理学のみならず、地理学の方法論全般に対して深い関心を持っていたハーヴェイやドリーン・マッシー（以下、マッシー）には、人文主義地理学からの批判は、大きな影響を与えた。ハーヴェイやマッシーとって場所とは、社会的な構築物であり、トゥアンやレルフの人間存在と場所との関係に注目する哲学的議論とは議論の方向性が異なる。だが地理学の方法論を再考する上でかなり大きな影響があった。

ハーヴェイは、場所とは社会的プロセスの産物であるとしているが、トゥアンを引用しながら次のように述べている。つまり、人々が場所に根差すことと、それから人々が場所の感覚を持って、それを深めることは異なる種類の経験であるという。前者は場所が個人や集団のアイデンティティと深く結びついていることを指す。けれども後者は、場所の固有性と固有価値に関連しており、2つの論点は質的に大きく異なる。後者の場所の感覚を深めることは、例えば観光の考察の際には重要になる。さらに、ねつ造された伝統や、あるいは市場で構築された真正性（オーセンティシティ）を間違って評価する危険性を明らかにすることにつながる[10]。

2. 経済地理学の新潮流

英語圏の人文地理学は、社会理論とも密接に関連しながら議論が展開した。そうした議論とも連動しながら経済地理学分野の議論が展開した。第1図は、進化経済地理学、関係論的経済地理学（relational economic geography）、制度的経済地理学とそれから経済学の諸学派および社会学との関連を示す。この図によると、進化経済地理学から関係論的経済地理学へと推移した。また社会学と制度論的経済地理学の間には強い連関関係があった。制度論的経済地理学は進化経済地理学に影響を与えた。関係論的経済地理学は、進化経済地理学とも連携して考察を進めた方が良いと、この論文の著者は主張している[11]。



第1図　経済地理学の展開と関連諸分野

出所）Hassink, R. , Llaerding, C. & P.Marques.: Advancing Evolutionary Economic Geography by Engaged Pluralism, *Regional Studies*, 48-7, 2014, p.1300.

関係論的経済地理学は、従来の新古典派的なアプローチやあるいはマルクス主義などとは異なる独自の経済地理学を考察しようとする試みの中から形成されてきた[12]。それは新古典派やマルクス

主義などのような特定の前提と明確な方法論を持ったアプローチではない。関係論的考察とは新たな試みの総体であり、多様な視点や方法論が含まれる。例えば、Faulconbridge[13] はアメリカやイギリス系法律事務所の多国籍化を地理学的に検討した。企業が海外進出する際には、進出先における資本提携や買収など多くの法律関係の国際業務が発生する。そこで、企業の多国籍化に伴う法律事務所の国際化と業務の国際的なネットワークの形成が検討された。この時、アメリカ基準の西欧や東南アジアへの浸透についての考察は関係論であると規定されている。この他にも、工業に関して制度面やあるいは、マクロ分析とミクロ分析の関係などが検討されており、これらは関係論的考察であるという[14]。さらに技術革新についても検討されているし[15]、都市政策の他都市への移転可能性などを扱った都市地理学における関係論的考察もある[16]。

関係論的な考察は、工業地理学や都市地理学などのみではない。特定の地域に関する検討でも関係論的な考察がある。その一例が、Barney[17] によるラオスの研究である。ラオスは、従来の社会主義的体制から転換して、資本主義経済の浸透と制度改革に揺れる地域として捉えられている。そして主に土地制度の改革と資源開発の進展、新規の農業開発がラオスの地方農民の生活をどのように変えてきたかを考察している。制度論との関連から関係論的経済地理学を考察する研究もあり[18]、空間に注目した関係論的考察の方法論的な検討もなされている[19]。

方法論的な考察の際には、ヘンリー・ユン[20] がしばし引用されるが、この論文で注目されるのは個人と社会構造との相互関係の検討も関係論的経済地理学の主要な構成要素としている点である。これは従来の地理学的考察では正面から検討されてこなかった論点であり、個人と社会全体との関係をみる上で議論が必要である。しかし残念ながら彼の論文では、概念整理以上の具体的分析枠を提供するわけではない。個人の行動と社会構造との関係については、かつて行動地理学など個人の空間行動や空間認識に関心を持つ地理学者は等しく関心を持ってきたといってよい。アメリカでは膨大な数の空間行動に関する研究が公表されたが、それらは、個人の行動が蓄積され、蓄積の結果的として地域社会が再編されるというアメリカ流の行動主義心理学の思想が基盤となっていた[21]。だが行動主義心理学に基づく方法論に疑問を持った私は、フランスの発達心理学者のジャン・ピアッジェの方法によって都市内の消費者の買物行動の経年変化のパターンを検討した[22]。しかしその研究の方法論をめぐって、私が以前いた職場の経済学者との間で議論になった。それが上記のユンが指摘した点であり、アンケートによる小規模な実態調査が社会の構造的変化をどの程度説明できるのかという論点であった。今から 30 年も前のことであるが、当時の職場の議論では小規模な調査からは地域社会全体の将来を全く推測できないとの結論となり、アンケートは中止することになった。私はその後、個人と社会をめぐる方法論を充分に整理することはなく、消費者をめぐるいくつかの実証分析をまとめて公表し[23]、他のテーマへと研究上の関心を移してしまった。

上記のユンは、マッシーやハーヴェイを関係論的考察の先達としているけれども、ハーヴェイ自身は、マルクスは関係論的な研究者であるという。関係論的考察の特徴を大胆にまとめるとすれば、技術革新や社会構造の変化などを考察の中に取り込んでより包括的な観点から社会をみようとする際の視点を指す。経済地理学の方法論の整理は、日本では近年になって英語圏の新たな研究動向として紹介されるようになった。進化経済地理学は進化経済学の発想を基にしているのだが、外枦保[24] はとりわけロックインの概念について詳細に検討した。また野尻[25] は、進化経済地理学の理論的基盤は、一般ダーウィニズムと複雑系理論、それからロックイン概念等を含む経路依存性にあるとして、研究動向を検討した。

近年の日本の経済地理学では、農林業や水産業、あるいは、商業サービス業などの中小零細部門を考える場合には、コミュニティー（共同体）という言葉がキーワードになっている。また他方で企業や組織などの主体間の関係に注目する各種のネットワークの概念が重要であるとの指摘も多い。これは日本の農林水産業や工業を含む経済活動とそれから社会やコミュニティーなどの非経済的で社会的な実体との関係がかつてとは大きく変化してきたことを反映する。この時のコミュニティーとは、市町村という比較的地理的に狭小な範囲から、複数の府県を含む範囲までを指している。グローバリゼーションの深化とも表現される市場経済メカニズムの貫徹に対抗する共同性をめぐる考察が重要になってきた。ことに日本の農林水産業は、社会的な連携あるいは共同性を考慮しなければ、成り立たなくなりつつある。企業の海外進出や高齢化と少子化に促されて、日本の経済と社会の再編が進行している。こうした状況は、関係論的な視点がより重要になってきたことを示す。

水野[26]によると関係論的経済地理学は社会的ネットワークに注目しているが、社会ネットワーク論は社会学における社会関係資本の論議の中核にあり、関係論的社会学の主要部分を構成する[27]。またネットワークと並んで制度も現代における英語圏の経済地理学の基本概念となっている[28]。第1図によると、この制度に関連する発想は、進化経済学を経由して関係論的経済地理学に影響を与えた。制度とはいっても法律で規制されるフォーマルな制度のみでなく、インフォーマルな制度やあるいは特定の地域に関連する各種制度など経済地理学が対象とする制度は広範である。

関係論的経済地理学の着眼点は多様であり、全体像を理解しにくい。そこで、経済地理学の主要な検討対象ともなってきた工業集積を事例にして具体的に考えてみよう。工業が集積することの合理性については、従来では取引費用の観点から説明されてきた。多数の工場が1地点に集積することの合理性は、企業間の諸取引に伴う費用を抑えるためにあるという点から説明されてきた。しかし、近年には既存の集積外との社会的ネットワークの形成が企業の成長にとって重要になってきた。関係論は、この点に注目する。

第1表は、産業革命期以降の産業集積の発展動向を歴史的にみたものである。表によると、工業化が本格的に展開する19世紀中期から20世紀後期までの先進諸国の産業集積は、輸出主導で工業という産業それ自体への依存が強く、集積の利益に注目するマーシャル型であった。ここでの集積は外部経済への依存度が大きかった。労働市場のプールの存在と企業間のリンケージ、それから技術のスピルオーバーが重要であった。Phelps & Ozawa[29]は、このような集積要因が働くのは19世紀中期から20世紀後半にかけての期間であり、工業生産が拡大する以前の段階とさらに先進国が脱工業化段階に入った20世紀後半以降には、集積要因がそれぞれ異なってくると指摘した。20世紀後半以降の脱工業化段階になると、工業はサービス業との連携が重要になってきた。また産業革命の初期段階には、工業は農業との連関が重要であった。

第 1 表　産業集積の歴史的発展

	初期工業化段階	工業化段階	後期工業化段階	脱工業化段階
時期	18 世紀後半― 19 世紀初期	19 世紀中期― 19 世紀後期	20 世紀初期― 20 世紀後期	20 世紀後期―
産業	農業―工業 （2 部門）	工業 （1 部門）	工業 （1 部門）	サービス業―工業 （2 部門）
集積の要因	国際交易⇒国内 アダム・スミス型	国内⇒輸出 マーシャル型	国内⇒輸出 マーシャル型	国際交易⇒国内 アダム・スミス型

出所）Phelps, N.A. & T.Ozawa: Contrast in agglomeration: Proto-industrial, Industrial and Post-industrial forms compared, *Progress in Human Geography* 27-5, 2003, pp.583-604.

この表は、工業化の諸段階を区別し、それぞれの時期に対応した集積要因を整理している。欧米諸国に遅れて日本でも脱工業化段階に入ったが、そこでは工業の性格が変化してサービス業との連関が重要になるだけでなく、交通通信技術が上昇し、遠隔地との情報交換や物流にもコストが低下したという点も見逃すことができない。企業の経営にとって集積の必要度が以前に比べると低下した。ただしこのような事態は、先進国の生産関係をめぐる状況であって、世界に普遍的に当てはまる訳ではない。1960 年代以降に進展した先進国から発展途上国の多国籍企業の進出は、先進国での集積の解体であるが、途上国での新たな集積形成の過程でもあった。

交通通信技術の革新は人の移動コストのみでなく、情報とモノの流通コストの削減を通して企業が集積する必要度を低下させてきた。以前は、取引コストを削減するために企業は 1 カ所に集積していたが、取引コストが削減されてくると集積の必要度が低下した。技術革新は集積論の説明力を徐々に低下させた。それに代わって社会的ネットワークなどを重視する関係論的考察が重要になってきた[30]。経済史学における制度分析という新領域を開発したダグラス C. ノース（以下、ノース）は、第 1 表に示される期間は第 2 次経済革命の時期に相当すると述べた[31]。この時、第 1 次経済革命とは定着農業の開始と伴に発生した「文明」の登場を指す。ノースは、第 2 次経済革命の時期に制度が大きく再編され、所有権のあり様が根本的に変化したという。関係論的経済地理学はこのような見方をも取り込みつつ展開している。Sunley[32] は、上記のような制度的ルールに基づく経済関係を理解する歴史的制度主義の方法が良いと述べている。私も社会ネットワーク等の詳細な区分を重視するのではなく、制度をめぐる大局的な考察の方がより重要だと思う。

ところで東南アジアを考えるに当たって、自然と人間の関係をめぐって近年の人文地理学がどのように考えているかを確認しておきたい。東南アジアでも開発と自然環境の破壊などの問題が大きく、先進国とはまた異なる状況にある。これは人文地理学が自然をどのようにみるかという論点であるが、それは自然の地理学とも表現される。この表現は、英語圏ではそれほど普及しているわけではなく、日本独自の表現といえるかもしれない。しかし、2011 年の東日本大震災のように、自然環境のありようは西欧と日本は大きく異なる。自然の地理学は日本に固有の課題に取り組むという側面があるが、当然ながら地理学方法論からみて英語圏と共通の課題もある。人文地理 66 巻 6 号冒頭の中島の紹介によると、ニール・スミスは人文地理学と自然の問題とを関連させる場合には重要な業績を提出しているようだ。中島[33] は、自然の地理学には 4 つの見方があるという。1）自然の社会的構成、2）自然の政治学、3）資本主義と自然（自然の商品化）、4）ハイブリッドな自然である。これらの内の 4）ハイブリッドな自然とは、例えば都市内の自然などをいう。これらの内で、1）の自然の社会的構成の部分でニール・スミスの貢献が大きいという。

ハーヴェイ[34] は、商品が使用価値と交換価値の対立的な統一であると捉えられるのと同じように、

エコシステムにおいては、自然と資本が対立的に統一されているという。ハーヴェイは、ニール・スミスにも影響を与えた。上記の雑誌人文地理の特集では内外の研究者が自然の地理学について議論しているが、その中の Bolthouse[35] は自然の地理学の見方を世界エコロジーの観点から捉えなおしている。そして2つの見方は同様なものであると指摘した。人文地理学的な観点から自然を扱った研究は世界では多様にある。Smith & Ruiters[36] は、南アフリカ共和国第2の都市の水道事業に水資源関連の多国籍企業が参入したことによって発生した住民との摩擦を考察した。また、Robertson & Wainwright[37] はアメリカ政府の湿地の保全をめぐる環境政策を検討した。

自然の価値について、地理学者がより本格的に目を向けるようになったことは注目して良い。この時の価値とは、例えば工業用水・都市用水・農業用水などの水資源論が示す水の価値も含むより広範な価値を指す。もちろんこうした側面にも日本の地理学者は関心を持ち続けてきた。だが英語圏の人文地理学が価値論について正面から議論するようになったことの意味を、日本の人文地理学は理解すべきである。価値とは何かという問いは社会科学においては、一度は考えておかねばならない基本的事項である。ただ、日本の経済学において価値論とはかつては、マルクス経済学における労働価値説を指していた。近年の価値論は貨幣論とも関連して多くの研究蓄積があり、社会学でもウエーバーの価値自由をめぐる議論などがある。それらに比べると人文地理学の議論は手薄であるけれども、Barnett[38] などが現代の社会理論を参考に検討している。

Ⅲ．ハ―ヴェイの地理学理論

英語圏では空間と社会をめぐって議論が活発に行われてきた。ドイツ語圏では英語圏とは異なる展開があることも紹介されており、ドイツでは空間排斥論まであるという[39]。これは、単純な分布論のレベルを超えた議論であり、社会と空間の関係を深く考察する際の方法論上特徴を述べたものである。ハーヴェイの考察は、上で紹介した関係論的な観点からみても優れている。

2000年代に入って、カントのコスモポリタニズムがグローバル化の進展するアメリカ社会で注目された[40]。カントのコスモポリタニズムは、国家という制度の存続を前提とする国際訪問権に関する議論であったが、アメリカ社会の風潮を受けて、ハーヴェイが出版したのが、カントにもしばしば言及する『コスモポリタニズム』[41] である。同書に対しては多くの書評が公表され、中にはカントを素材としていながら、カントについては本格的には議論していないとする評価もあった。しかしこの本でハーヴェイが主に議論したのは、人文地理学における理論構築の可能性である。ハーヴェイは、地理学理論といえるような知の領域を明確に定義するには、次の考察が必要であるという[42]。筆者なりに整理すると以下のようになる。まず3つの基礎的な概念領域を確定すべきである。それは第1に環境であり、第2に時空間性であり、第3の場所と地域である。第1の環境については、自然と人間の関係、技術革新、生産・消費過程など6つの観点から理解される。第2の時空間性もまた複雑に定義されているが、ルフェーブルの空間に関する議論を参考に、9種類の異なる空間の性質を区別すべきである。この小論では第2表と第3表に2通り示しており、以下の議論の主な内容となる。第3の場所と地域の概念領域の定義と論点も複雑である。簡単に述べると、場所と地域は、地理的景観の中で異なるスケールで人間が構築して維持し、解体する過程をも含む固有の意味を持った諸実体として理解すべきであるという。地理学の理論構築のためには、3つの基礎概念を確定する

必要がある。

これらを検討した上で地理学を統一的に理解しようとすれば、理論的には空間、場所、環境の生産過程に還元して考えられる。ハーヴェイは、地域や領域という概念領域は空間と場所に還元できると考えているのだろう。彼は、ミクロには人々一人ひとりの生活の中で生じる喜びや悲しみなどの感情の空間的把握から始めて、最終的には世界全体を把握しようとしている。つまり、近隣の地域社会から国家、そして国家を超える地球的レベルの広がりを持つマクロな事象に至るまでを、空間に着目して、政治経済的な側面から秩序づけようとする。小さくは人々のメンタルマップのレベルから、大きくは地球レベルの事象にまで、空間性に注目して地域社会・国家と国際社会を秩序付け、その総体を理解した上で社会変革の基礎理論にしようとしている。また彼は、過去 300 年間に渡って考えられてきた主要な社会理論はいずれも史的唯物論を含めて、空間・場所・環境の生産が人間の思考と活動にどのような影響を与えるかは考えてこなかったという。これはかなり挑戦的な主張である。マルクスの考察では空間性の考察はほとんどないというが、しかしハーヴェイ[43]は、『共産党宣言』に空間的側面の議論があるという。マルクスとエンゲルス共著である同文献には、アメリカの発見以降の動向やイギリス、フランス、ドイツなどの共産主義運動が記述されている。これは、暗黙に空間的側面を議論したといえる。

さて次に、ハーヴェイのこうした主張の内の空間性に焦点を当てるのだが、その前にもうひとつの論点である場所の概念について簡単に整理したい。ハーヴェイは、場所とは「相対的永続性」であるという。この時、詳しくは 2 つの定義がある。建造環境の形成が第 1 であり、次に第 2 に人々のアイデンティティを伴う場合である[44]。この場所の定義は哲学者のホワイトヘッドを参考にしているのだが、場所とは状況依存的な存在であるという[45]。そして、動的で影響力のある「永続性」であるとみなせると同時に、すべての地域と時空を創出して、維持し、それらを複雑に変化させる諸過程の内部に統合的に含まれているとも説明している。つまり、ここでハーヴェイが言いたいのは、場所から政治経済的に、そして社会文化的に複雑な状況が発生する。それは、多様であり一定の永続性があると同時に動的である。ハーヴェイは、場所とは「記憶と意味を固定させる支点」[46]であるとまで述べている。この言い方には、彼が人間の主体性を重視していることがよく示されている。場所は記憶と意味を固定させる支点という言い方は、個人を主体的にみた時の言い方である。また場所の歴史と場所の記憶とは全く別物であるとも述べている。

地理学者にとって、場所という言葉はより主観的で現象学的な意味合いを持って使用されることが多い。それに対して地域という用語には異なる意味合いがある。ハーヴェイは、地域、国家、国民などの諸概念は、その政治性に着目するならば領土と場所という概念とも一体化する部分もあるという。これらの関係については、錯綜した歴史を理解する必要があると指摘し、テリトリー（領土）あるいは領域と場所との錯綜する概念上の関係についても、景観概念に触れながら細かく検討した[47]。

ハーヴェイは社会学者ルフェーブルから多くを学んでいる。そして、ルフェーブルが空間の生産の理論を構築する際には、哲学者のハイデガーから着想を得たのはないかと述べた[48]。ルフェーブルは、ハイデガーの議論を批判的に継承した。ハーヴェイはハイデガーに対しては批判的なのだが、ハイデガーの影響を受けたルフェーブルに多くを依存した考察を展開した。

Ⅳ．インドシナ半島の空間性

1．ハーヴェイの空間概念

ハーヴェイは21世紀に入ると、それまでとは異なって合計9種類の空間概念を区別し、空間性の一般的マトリクスとマルクス理論における空間性のマトリクスとを区別した。この小論では後掲の第3表を用いてインドシナ半島についてやや具体的に検討するのだが、その前に第2表を用いてこれらの空間概念の全体的構造を理解したい。第2表と第3表の表側と表頭は同一であり、第2表はハーヴェイのいうマルクス理論における概念を1例ずつ掲載している。9種類の空間概念は、ハーヴェイの近年の空間に対する考え方を要約している[49]。この表の内容は2005年に出版された書籍[50]に掲載されており、そこで詳細に検討されている。

第2表　マルクス理論における空間性のマトリクス

	物質的空間 （経験された空間）	空間の表象 （概念化された空間）	表象の空間 （生きられた空間）
絶対的空間	A 商品・労働	B 使用価値	C 疎外・創造的満足感
相対的空間 （時間）	D 市場交換	E 交換価値	F 貨幣・商品の物神崇拝
関係的空間 （時間）	G 擬制資本	H 貨幣価値	I 価値観

出所）ハーヴェイ著　大屋定晴他翻訳『コスモポリタニズム―自由と変革の地理学』作品社、2013年、525頁より筆者作成。

ハーヴェイは横軸において、ルフェーブルを参考にして主体を想定した区分を考えた。つまりそれは、1）経験された空間であり、2）概念化された空間であり、3）生きられた空間を示している。それに対して縦軸には絶対的な空間、相対的な空間、関係的な空間という3つの異なる空間概念を区分した。絶対的空間はニュートンとデカルトが主張する空間であり、空間はその中にある物体とは独立して存在しているとみなす。マルクス理論の絶対的空間とは、生産された商品とそれを求める労働者とが存在する空間である。次の相対空間とは過程と運動の空間であり、市場交換を対応させている。交換という行為は絶対空間よりも抽象化された空間の下で行われるとみなして、それを相対空間と表現した。関係的空間は、相対的空間よりもさらに抽象化された概念である。マルクス理論における関係的空間の1例としては、擬制資本が登場する。擬制資本を英語で表現すればfictitious capital（架空の、あるいは偽りの資本）であり、第2表全体の中でいえば英語で表現した方が分かりやすい。この場合の関係的空間を理解するにはまず、資本の自律的運動が確立された社会状況を想定しなければならない。その社会の中に投下された資本に対する利子や株式の配当などのように、第3者に譲渡しうる不労所得が擬制資本である。例えるならば仮の価値ともいえるものであるが、資本の集中や金融市場の発展とともに、次第に重要視されるようになってきた。

物質空間の隣には、概念化された空間（空間の表象という）が配置される。これは表の左側の現実空間から抽象化され、抽出された空間概念である。この空間に使用価値、交換価値と貨幣価値を当てはめるのは理解しにくいかもしないが、3つの価値の質的な相違をまず理解してほしい。そして、それぞれの価値を発生させるような社会的事象を空間的に捉えた場合が該当する。ハーヴェイは、使用価値に該当する欄には私的所有や階級排除を記した地図を、そして交換価値には建造環境を通じた資本流通を当てている。関係的空間の貨幣価値には、グローバリゼーションと革命への希望・恐

れなどを記載している。この概念化された空間が、空間性の考察の際には中核的なものとなる。

表中の空間の表象のさらに右側に位置するのが、生きられた空間を考える表象の空間と名付けられた列である。ここでは人文主義地理学が考察の対象とするような個人の感覚や空間認識などを考察する。マルクス理論の絶対空間では、疎外感や満足感等の個人的な感覚を発生させている個人を取り巻く空間状況が配置される。相対空間における貨幣・商品に対する物神崇拝は、それらに対する永久に満たされない欲望を指している。物神崇拝はマルクスの主要な思想のひとつであるが、ハーヴェイは簡潔に上記のように表現した。そして、関係的空間の価値観は、個人の資本主義や社会主義、あるいは国際連帯に対する態度や意識を指している。

一般理論のマトリクスについても同様の9つの空間概念が考えられる。ここで補足しておくと、一般理論では相対空間をアインシュタインの一般相対性理論に対応させ、関係的空間には量子力学を対応させている。よく知られているように、一般相対性理論と量子力学は取り扱う空間のスケールが全く異なる物理学の理論である。この2つの理論を統合的に考えることが現代物理学の課題であるが、2理論はまだ統一できていない。この表では、空間のスケールの違いを示しているのではなく、理論の質的な違いに注目している。ハーヴェイは関係的空間の具体例としては都市形成過程における集合的記憶の政治的役割を指摘している。そして、関係的空間の特質を考える際には、諸過程が時間と空間を生み出すという思想が基本的に重要であるという[51]。この空間を代表する哲学者としては、人間の知識とは何かという原理的な課題を考察し、難解な思想で知られるライプニッツが登場する。相対的な空間と関係的な空間では、時間の概念も同時に含まれている時空連続体であることに注意したい。

ハーヴェイは9つの空間概念を区別した上で総合的に検討することによって、空間を正確に考察することができるという。このような作業を彼は、空間を弁証法的に考察すると表現した。例えば、殺し合う人々の行為について9つの空間で解釈すると、人々は絶対的な空間と時間の中で殺し合うのだが、彼らは時空間的に遭遇する相対的空間の中で、非物質的で関係的な動機に基づいて行為に及ぶと説明した[52]。このような空間に対する考え方を採用すれば、個人や国家を批判的に吟味することを越えて地域、近隣社会、共同体等の概念も精緻化できると述べた。ハーヴェイ[53]はすでに1970年代初頭に、「空間はそれ自身では、絶対的でも、相対的でも、相関的でもなく、状況に応じて、そのどれか一つになると同時に、どれにでもなりうる。」と指摘した。空間性に対するハーヴェイの見方は、長い考察の期間を経て3行3列へと発展した。

研究対象を詳細に区別しようとするこのような姿勢は、空間や時間などの基本的な概念を研究しようとする際に必要である。空間についてはハーヴェイを検討するのだが、時間については例えば歴史学者のフエルナン・ブローデル（以下、ブローデル）[54]は地理的時間の概念を定義し、検討している。ブローデルは歴史には複数の性質の異なる時間が同時に流れているとしたが、地理的時間という表現とその定義は歴史の諸事象を大きく3つに区分した時のひとつである。そして、時間の流れ方は異なる事象によって異なっていると述べた。この概念化の努力は、同じ空間であっても取り扱う事象によって異なる空間の性質を識別しようとしたルフェーブルやハーヴェイの試みとも共通する。ブローデルについては、別途検討したい。

第３表　インドシナ半島の空間性マトリクス

	物質的空間（経験された空間）	空間の表象（概念化された空間）	表象の空間（生きられた空間）
絶対的空間	A　各国の国土の広がり（山岳、河川、港湾、農山漁村、道路、都市等建造環境）。各国大都市圏の整備（公共交通の建設等）。アジアの金融危機で廃棄された開発プロジェクト。プノンペン市内の虐殺博物館と郊外の虐殺村。拡大メコン圏計画で新設された国際的高速道路。	B　各国の行政地図。 カンボジアの虐殺村の分布図。 ミャンマーの少数民族分布図。 大都市圏整備の計画図。拡大メコン圏の計画図。 使用価値	C　不法居住の不安。物質的に満ち足りた家庭内の充足感。虐殺村で説明を聞く先進国の若者の驚き（第２図）と外で待つタクシー運転手の焦り。ミャンマーの少数民族の不安と難民化。タイの農民層と都市中間層のバンコク都心部における対立と熱狂＊。
相対的空間（時間）	D　インドシナ半島国家間の人、物、資金、情報のフロー。国内地域間（都市・農村間）の人、物、資金、情報のフロー。市場交換。通勤と移住。アジアの金融危機の発生と波及。中国との陸上交易の拡大。	E　世界市場の形成。時間による空間の絶滅。第３図（国内金融のフローを示す図）。各国の交通条件の再編による行動可能性の拡大。 交換価値（運動の中の価値）	F　首都圏都心部の交通渋滞の中での苛立ち。金融危機の深刻化に伴う失業の不安と焦燥。アンダマン海を漂流するロヒンギャ族の焦りと不安。交通･通信技術の革新に伴って新しいシステムや機器を使う緊張と高揚感。
関係的空間（時間）	G　貧困層の労働と生活問題の深刻化。行政財政制度の再編と民間経済。華人街の整備を巡る民族対立。ミャンマー周辺州の少数民族と中央政権との対立･協調。ネピドー建設と国内地域経済の再編を巡る諸課題。ASEAN 経済共同体の形成と国境経済の再編の調整。タイの軍事政権による国境経済の開発。タイの農民層と都市中間層のバンコクにおける政治的対立＊　南北ベトナムの統一と現在の国内統合問題＊＊　中国の主導によるアジアインフラ投資銀行の設置と活動。	H　各国の地域構造を規定する政府及び民間組織・企業間の諸関係を示す歴史地理的な図。 拡大メコン圏の形成を巡る各国・国際機関の関係図。 貨幣価値	I　記憶。 タイ人の中国と周辺諸国を巡る記憶。 独立戦争と内戦の記憶。東西対立と内戦・共産ゲリラ。 カンボジア人のポルポト政権の都市政策に対する恐怖と評価。 旧南ベトナム人の中央政府に対する不満＊＊。 価値観。

出所）ハーヴェイ著大屋定晴他訳『コスモポリタニズム―自由と変革の地理学―』作品社、2013 年、524-525 頁および、Harvey, D. *Spaces of global capitalism: Toward a theory of uneven geographical development*, Verso, 2006, p.135, 143. を基に筆者作成。

注）この表の元となったハーヴェイの原表は、上記訳書の訳者解説の文中に掲載されている。また表に関する記述は、「時空間性のマトリクス」として、訳書 262-266 頁にあり、3 行 3 列の表の概要が説明されている。
表中の交換価値（運動の中の価値）の原文表記は、Value in motion であり、訳書とは異なる表現を用いた。

2. 変貌するインドシナ半島

第３表は、上で説明した方法によってインドシナ半島の空間性を理解しようとしたものである。この表は、マルクス理論ではなく、一般理論の見方に従っている。比較的理解しやすい事例をまずみよう。以下で第３表中の３行３列の各欄を示す時には、表中に示されている A から I までのアルファベットで示す。

第３表の絶対空間の３つの空間 A、B、C 欄にカンボジアのポル･ポト政権下に多数の人々に対する虐殺があったことを示す。類似のことは関係的空間の中の表象の空間すなわち、I 欄にもある。この事件は、ポル・ポトが政権を掌握していた 1975 年から 1979 年までの間に起こったことで、現在のインドシナ半島を理解する上でも欠くべきではない。カンボジア国民は決して忘れることができない大事件である。政権を掌握したポル･ポトは、貨幣と都市を否定して原始共産制を追求した。そして首都のプノンペンから農村地域へ人口の再配置を強行した。プノンペンは一時的には人がいない廃墟の都市となり、極端な社会主義に反対する人々が多数粛清された。その数は明確ではないが、学校の教師や医者、弁護士などの知識階級を中心に、その家族も含めて約 170 万人もの人々が命を失ったようだ。当時の国民の約 4 人に 1 人が虐殺されたという。

各地の収容所に収容された人々は、取り調べの後に全国に約 300 設置された虐殺村（キリングフィールド）で処刑され、虐殺現場の周辺に埋められた。この凄惨な事件は、第二次世界大戦中のナチスによるユダヤ人虐殺に相当し、今日のカンボジア社会に深い影響を与えている。そして関連施設は現在では、ダークツーリズムの訪問先として先進国からの観光客を集めている。カンボジアにはアンコールワットの遺跡群があり、1990 年代中期に世界遺産となった。そしてシュムリアップに国際空港が開始されたことから観光客が急増した。観光関連産業はカンボジア経済を支える主要産業の 1 つとなったが、政府は観光開発の一環としてダークツーリズムを推進している。

第 3 表中のカンボジア関連の記載は、多様な 1 連の事象をその空間性に着目して整理したものである。絶対空間の A 欄には、プノンペン市内の収容施設で博物館として公開されている施設とプノンペン郊外の虐殺村を示している。B 欄には、カンボジア全国にあった虐殺村の分布図を示し、そして C 欄に第 2 図で示すように虐殺村を訪れて、各国語対応のヘッドホンによる説明に聞き入る先進国の若者を示す。先進国の若者にとっての虐殺村は凄惨な事件について学ぶ場所であり、この施設の外で彼らを待ち受けるタクシー運転手には貴重な現金収入を得る場所である。関係的空間の I 欄は、こうした事件の記憶を長く維持するために虐殺博物館と虐殺村が設けられ、人々の記憶を社会的施設として存続させる努力が続けられていることを示している。

やや類似の事態としては、ミャンマーの少数民族をめぐる諸問題がある。それは絶対空間の B 欄と C 欄、それから相対空間の F 欄と関係的空間の G 欄に示す。少数民族の中でも最も困難に直面しているのが F 欄のロヒンギャ族をめぐる諸問題である。ロヒンギャ族は、ミャンマー西南部のラカイン州を中心に約 80 万人の規模で存在しているイスラム教徒でベンガル語の方言を話す人々である。2012 年に仏教徒のラカイン族との間に大規模な衝突事件が発生し、難民キャンプが創設された。ミャンマー政府はロヒンギャ族をミャンマー人とはみなしていない。政府は、ロヒンギャ族はバングラデシュからの不法入国者であり、ベンガル人であるという。難民となった人々は、船によってミャンマーを脱出し、マレーシアやタイへ渡航しようとした。この渡航は国際的人身取引ネットワークなども介在している。ブローカーに多額の金を渡して船に乗り、ミャンマーを脱出したけれども

第 2 図　チュンエク虐殺センター

注）プノンペン郊外のかつての虐殺センターでヘッドフォンによる説明を聞く先進国の若者。
2015 年 1 月筆者撮影

タイなどに上陸することができず、アンダマン海を長期間にわたって漂流する人々が増加した。この一連の事件には、タイの水産業などが労働力不足のためミャンマー人やカンボジア人に依存するという労働問題も関連しているようだ。この問題には、国連の難民高等弁務官事務所が対応に乗り出した。そして2015年5月にタイで、関係する17カ国が参加して国際会議が開催され、日本もオブザーバーとして出席した。タイはすでに現在13万人もの難民を受け入れているため、これ以上の引き受けは無理との見解が表明された。

ロヒンギャ族とも類似する事件がミャンマー東部のシャン州のコーカンで発生した。この地域はかつて中国領であり、1897年にイギリス領に組み込まれて、独立後に今日のミャンマーのシャン州となった。従ってコーカン族の90%は漢族である。このコーカン族の独立・反政府勢力と政府軍との間に紛争が起こった。紛争の発生に伴って約6万人のコーカン人が、中国の雲南省に流入した。彼らは中国語を話し、雲南省に親戚等がある。ミャンマー政府軍と反政府勢力との紛争の中で、政府軍機が中国の領土内の村を誤爆するという事件も起こった。中国政府はミャンマー政府との衝突を望んでいるわけではなく、むしろ拡大メコン圏（以下、GMS）の形成とも関連して、経済交流を拡大しようとしている。中国の中央政府はシャン州の反政府勢力と直接的にコンタクトを持っているようだ。中国側の国境警備は雲南省の国境警察ではなく、中国軍が管理している。この地域は、中国の中央政府の介入によって安定を維持している[55]。

この他にも、ミャンマーの国内周辺州には少数民族が多い。これまで長い間、独立闘争が続き、政府軍との間に紛争状態が続いてきた。2015年には政府と多数の少数民族との間に停戦合意が成立し、平和の維持の方向へと向かっているが、紛争もまだ続いている。民族や国民に関連する別の事例としては、ベトナムの場合がある。かつての東西対立に時代に南北に分かれて戦争したベトナム戦争の終結時に、多数の南ベトナムの人々が、ボートピーポルとなって脱出した。現在のアメリカには、カリフォルニア州サクラメント郡を中心に約30万人ものベトナム人が住んでいる。そうした人々の発言などをみるとベトナムは、まだ真の統一国家とはなっていないともいえる。

民族や国民の状態を説明し、検討する際には当事者の視点から表象の空間、すなわち生きられた空間の概念を用いて記述することが有効だろう。生きられた空間の3つの空間概念を使うことによって、人々の置かれた状況を正確に記載するだろう。この表を使うと次のような大きな利点がある。表には、次項でみるように経済共同体に関する事象や中国の主導によるアジアインフラ投資銀行の創設、GMSの形成などのマクロな事象も同時に記載している。表には国際経済に関わるようなマクロな事象に並列して上記のようなミクロな事象としての生きられた空間の概念もある。つまりこの表は、次に述べるマクロな現象と上で述べたようなミクロな現象を、空間概念を操作的に扱うことによって1つの表中に同時に示す概念装置となっている。1表中に質的に異なる空間性の現象を相互に関連づけながら秩序づけて同時的に示すことは、インドシナ半島の多面的で複雑な諸事象を論理的に理解するための基礎的作業となりうる。空間的現象という単一の尺度に注目することで、次節でみるマクロな現象とこれまでみてきたミクロな現象を1つの表中に表現し、それらの間に何らかの相互関係があり得ることを理解させることができる。マクロとミクロの社会的事象の併存を視覚的に9つの空間概念の中に配置することによって、連関構造の総体を社会の実体として理解する可能性が生じる。ミクロとマクロの論理的な関係性をこの表では明確にできないのが大きな欠点だが、地理学的な着想としてはおもしろい。ハーヴェイがこの表の作成に長年こだわったのは、きっとこうした目的があったからだろう。

3. 空間の表象と物質的空間

アジア開発銀行（以下、ADB）の試算によると、アジア諸国の産業基盤整備のためには 2010 年から 2020 年の間で約 800 兆円が必要で、その内訳は電力（51%）、道路（29%）そして情報通信（13%）となっている[56]。ただしこれは 2008 年現在の予測であり、東南アジア以外にも中国やインドなどを含む数値である。アジア各国の開発需要は旺盛で、都市と農村が変貌している。それは物質的空間の改変ばかりでなく、空間の表象と表象の空間双方も大きく変える。資金的には電力供給にかかわる費用が最も多く、原子力発電等を含んで、先進国の関連企業が多く参入している。東南アジア諸国に対しては、日本以外に中国や韓国系の企業の参入も多い。中国雲南省のクンミン（昆明）からバンコクに至る南北経済回廊を構成する高速道路の建設と整備は、GMS 形成の基幹的プロジェクトである。クンミンは中国の東南アジアに関する物流拠点であるばかりでなく、ソフト開発センターなど多様な民間企業が進出する。クンミン・南寧とベトナムのハノイ・ハイフォンを結ぶ道路網の構築も進展している。ADB が主導する GMS が実現するようになったのも、中国の参加が契機となった。インドシナ半島の諸国と中国内陸部の産業経済上の結びつきが大きくなっている。

こうした変化を第 3 表でみると、9 つの空間概念の全体にわたる変化となって現れる。表中には物質的空間と空間の表象のみで明示しているが、インドシナ半島の各国の人々に注目すると、表象の空間もまた変貌していることがわかる。第 3 表の関係空間の G 欄の中国主導のアジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）の創設は、アジアの金融システムに影響を与える。現代における世界レベルの変化が、国際金融システムの再編である。中国が AIIB の創設を決め、2015 年 3 月にイギリスが参加を表明してから、フランスやドイツ、イタリアなど世界の 57 カ国が参加することになった。日本はアメリカに同調して現在のところ参加していない。国際金融システムの視点からみると AIIB（本部は北京）のみでなく、中国を含む新開発銀行（いわゆる BRICS 銀行）の設立も影響力がある。BRICS 銀行は、BRICS の 5 か国による均等出資による設立で、本部は上海に置かれる。資本金は AIIB の半分程度で初代総裁はインド人の予定であるが、銀行設立の合意は AIIB よりもむしろ BRICS 銀行の方が先行した[57]。今後、AIIB の組織としての意思決定機構などが決められていくが、理事会のありようなどが議論されている。AIIB や BRICS 銀行と世界銀行や国際通貨基金、そしてアジア開発銀行などとの各種の調整が求められている。これらの変化は、とりわけ G 欄と H 欄に現れてくる。

中国政府は、分権化こそが中央集権的統制を維持する上での最良の方法であると考えていたという[58]。内陸の雲南省とコワンシーチョワン（広西壮）族自治区とが、拡大メコン圏の構想に参加している。2 地域と国境を接するベトナム・ラオス・ミャンマーとの国際貿易は、急速に拡大している。

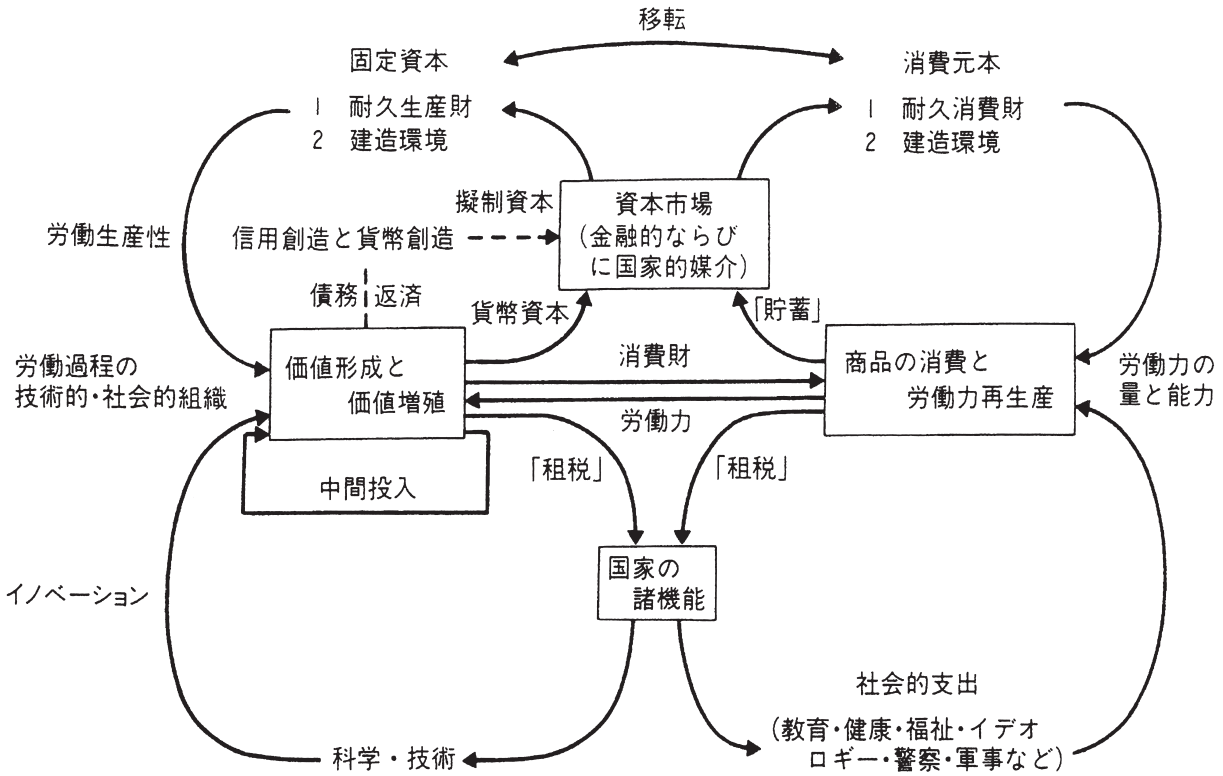
ASEAN 経済共同体の創設もこの地域全体の空間性を変化させる。ASEAN 経済共同体に続いて、ASEAN 共同体が創設される。GMS の構想と諸事業は、地域共同体の形成と連動している。現在展開しているのは、国境地域をめぐる工業団地等の開発である。ベトナムとカンボジアの国境付近などをはじめ、国境地帯での開発が進行している。これらは隣接する国家間の土地価格や賃金の格差を利用する開発である。第 3 表の中では関係空間の G 欄と H 欄に記載してある。こうした変化は、上の GMS 関連の諸事業と同じように、表の全体にわたって記載されても良い事象である。人や物、情報の移動がより容易になることで、相対空間の変化をもたらす。それは第 3 表の相対空間の物質空間を変え、空間の表象が変更され、表象の空間を変化させる。

タイの軍事政権は 2014 年にクーデターで政権を掌握すると間もなく、国境地帯の経済開発を打ち出した。カンボジア国境に隣接する複数の地区やあるいはラオス、ミャンマーとの国境地帯に経済

特区を設定して開発を進めている。ラオスは、このような開発はASEAN経済共同体の趣旨に違反していると主張した。ラオス政府がタイの軍事政権を批判するのは、インドシナ半島の国々が地域共同体を創設しようとしている一方で、各国は独自に、国民経済の成長と拡充を図っているからである。この2つは相互に対立する経済の成長方針を内包しているが、重視するのは当然後者の国民経済の成長である。インドシナ半島の諸国は、タイを除けば社会主義から資本主義への体制転換の過程にもあり、経済構造は脆弱である。

第3表のE欄には国内金融のフローを示す（第3図参照）。この第3図に示される国内の資金循環は先進国のものであり、インドシナ半島の諸国はこうした循環の構築を目指している。タイでもこのような資金循環は充分ではない。カンボジアでは、国連暫定統治機構の介入期間中の1992年に50件以上の海外からの銀行開設の申請があった。先進国の銀行は、同機構に関連する人件費や事業の金融資金を獲得しようとした。金融システムの構築は始まったばかりである。ラオスとカンボジアに証券会社と証券市場が創設されたのは2011年である。これらの証券取引所は、韓国の証券取引所との合弁事業として開設された。この地域には日系企業ばかりでなく、中国や韓国企業の進出も著しい。中国は、GMSを構成する主体の1つでもあり、地方政府も含めて多様に展開している。韓国の証券取引所は、両国に株取引の売買システムと各種のノウハウを提供する。

インドシナ半島の諸国は、国民経済の中核である行財政や金融システムその他の制度が充分ではない。相対的に制度が整備されているタイでも、かつてのアジアの金融危機はこの国の金融システムに大きな影響を与えた。第3図の国内金融の制度が拡充されようとしていたところに、大きな経済的打撃を受けた。そしてバンコクの鉄道建設や各種の建築プロジェクトが中止になるなど、影響



第3図　資本循環の関係構造

出所）ハーヴェイ著　島津俊之「資本主義のもとでの都市過程：分析の枠組み」（水岡不二雄監訳『都市の資本論―都市空間の形成と理論』）青木書店、1991年、24頁。
注）上記文献の第3図を引用したが、図のタイトルは簡略表現を用いた。

は長きに渡り、現存も続いている。アジアの金融危機の影響をみると、バンコクはジャカルタに比べればむしろ小さかった。他のインドシナ半島の諸国はその影響を受ける以前の段階にあった。アジアの金融危機には間接的には日本や中国も関連していた。

各国の国内における地域構造を考えると、タイにおけるバンコクに象徴されるように、各国の経済活動の中心となる大都市圏の整備が大きな課題である。首都中心部の交通渋滞は各国ともに深刻である。ミャンマーの経済中心であるヤンゴンやベトナムのホーチミンシティとハノイの交通渋滞が著しい。これらの諸国でも大都市圏の交通システム整備を急いでおり、公共鉄道の整備や道路整備などが進展している。これらは第 3 表の各欄に示すとおりである。

ここではインドシナ半島における GMS の形成に関連して、その空間性をどの様に考えるかという点をめぐって検討してきた。9 つの異なる空間性をあらかじめ想定することによって、かなり複雑で多様な社会現象を空間という尺度を用いて整理することができる。小論で検討したのはインドシナ半島の代表的な側面のみであって、各国内の農村や都市の開発やそれに関連する地域住民と内外の企業・政府などを想定すれば、非常に大規模で複雑な表となることは明らかである。すでに述べたように、第 3 表の利点は複雑で多様な次元の社会現象を空間性に着目して一目で理解させることである。第 3 表には、現代の東南アジアを検討する上で欠かすことのできないアジアの金融危機（1997 年）に関する項目も記載した。その震源地であったタイのバンコクには、現在もなお当時の影響が残る。

ハーヴェイの主張に従うならば、地理学理論を構築するためにはこうした空間性に関する考察に加えて、場所と環境に関する論述を加えなければならない。空間・場所・環境は極めて抽象化された用語であって、それをやや具体的に考えるには、用語に内包される諸概念に基づいて具体的に論述されるべきである。それらは、地域と領土・国家であり、共同体である。また、自然と資本主義などの概念も 3 つの用語から派生してくる社会経済的事象を説明する際に用いなければならないだろう。これらを秩序付けて論理的に述べた時にインドシナ半島に関する地理学の理論的な説明の可能性が発生するのだろう。

V．おわりに

この小論は、第二次世界大戦後の人文地理学の方法論上の変化を踏まえて、近年の経済地理学における欧米諸国の動向を整理した。人文地理学の方法論は、計量主義の展開とそれに対する人文主義からの批判を軸に議論が展開した。それを確認した上で続いて、進化経済地理学や関係論的経済地理学などの動向を紹介した。日本の経済地理学は、英語圏の経済地理学とは異なって実証分析に対する関心が強い。実証分析の方法論を豊かにするためにも、英語圏の研究動向を整理するべきだろう。英語圏の経済地理学は、地理的経済学や新古典派経済地理学などと対抗するためにも独自の方法論を検討してきた。方法論の検討は関係論的経済地理学と言う名のもとに続けられている。

デヴィッド・ハーヴェイは、方法論的論議の中心にいた人物のひとりである。彼は経済地理学者であるが、思考の対象領域は広く、経済地理学のみならず人文地理学の広範な領域に関心を持っている。彼は地理学の一般理論を構築しようとしている。地理学はその中に、自然地理学的考察をも含む自然と人文の広範な領域がある。それらを全体として理論化しようとしている。これまで著名

な地理学者が試みてきた地理学の理論を構築するという努力が、ハーヴェイの考察にみられる。

地理学の理論は、人間社会が空間・場所・環境をどのように社会的に生産して来たかということを考察することに関連して考えられると、ハーヴェイはいう。この小論は、ハーヴェイの考察の内で、空間概念に焦点を当てて検討した。ハーヴェイは、人文主義地理学からの批判を取り込みつつ、社会学者のルフェーブルの考察などを参考にしながら40年以上にわたる長い考察を経て、9種類の空間概念を区別した。9種類の空間概念とは、ルフェーブルを基にした3つの空間概念（経験された空間、概念化された空間、生きられた空間）と絶対的空間、相対的空間、関係的空間というハーヴェイ独自の3つの空間概念をかけ合わせたマトリクスである。ハーヴェイは、9つの空間概念を用いて社会現象を分析することによって社会を正確に分析することができ、さらにそれは社会変革の基礎理論と成り得ると主張した。

最後に、9つの空間概念を基にしてインドシナ半島という中国とインドに挟まれた地域を考察する際のいくつかの論点を整理してみた。こうした作業を通して、ハーヴェイの9種類の空間概念を検討することで、第二次世界大戦後のインドシナ半島で起こってきた主要な社会的事象について多面的に検討できることがあきらかになった。例えば、現代のミャンマーで起こっている少数民族の問題やアジアの金融危機の発生による多面的な混乱、ベトナム戦争に代表される社会主義と資本主義の対立と内戦、カンボジアの内戦などの現在のインドシナ半島を理解する上で重要な社会的事象について、空間概念を通して理解することができることが分かった。それらについては、詳細な検討が別途必要であるが、従来では次元の異なる社会的事象として1つの考察に含まれにくかったマクロとミクロの多様な現象を、空間概念という尺度によって統一的な観点から秩序づけることができる。ハーヴェイの空間性に関する整理の仕方は、人文地理学の理論化に向けた1つの方法である。

本研究はJSPS科研費25360028の助成を受けたものである。

注

1）(1) 森川洋「人文地理学における空間概念の展開―ドイツ語圏を中心に」地理科学57-4、2002、231-254頁。(2) 成瀬厚「場所に関する哲学論議―コーラとトポス概念を中心に」人文地理66-3、2014、23-42頁。

2）ソジャ著　加藤政洋訳『第3空間―ポストモダンの空間論的展開』青土社、2005年。ソジャはこの本で地理学者のデレク・グレゴリーに多く言及しているが、グレゴリーはハーヴェイとルフェーブルを主な参考にしながら、地理学の学問上の性格について、人類学や社会学そして経済学などと比較しながら歴史的に考察した。次の文献も参照されたい。Gregory, D: *Geographical Imagination*, Blackwell, 1994.

3）益田理広「プラグマティズムに基づく地理学的空間概念の弁別」地理学評論88-4、2015、379頁。

4）ハーヴェイ著　松本正美訳『地理学基礎論―地理学における説明』古今書院、1979年。

5）ハーヴェイ著　竹内啓一・松本正美訳『都市と社会的不平等』日本ブリタニカ、1980年。

6）レルフ著　高野岳彦・阿部隆・石山美也子訳『場所の現象学―没場所性を超えて―』ちくま学芸文庫、1999年、334頁。レルフは、この本で空間と場所、没場所性、それから景観について詳細に検討し、それらの相互関係を明らかにした。

7）イーフー・トゥアン著　小野有五・阿部一訳『トポフィリア―人間と環境―』筑摩書房ちくま学芸文庫、2008年。イーフー・トゥアン著山本浩訳『空間の経験―身体から都市へ』ちくま学芸文庫、1993年。

8）大平晃久「比喩による場所の言語的構築」地理学評論83-3、2010年、272頁。次の文献も参照されたい。成瀬厚「場所の文法―地理学における隠喩論と都市ガイドの分析」地理科学59-2、2004年、98-114頁。

9）Tuan, Y.F.,: Sign and metaphor, *Annals of the Association of American Geographers*, 68-3, 1978, pp.363-372.

10）ハーヴェイ著 加藤茂生訳「空間から場所へ、そして場所から空間へ―ポストモダニティの条件についての考察」10 + 1（Ten Plus One）（特集 新しい地理学）、INAX 出版、11 号、1997 年、91 頁。遠城明雄「「場所」をめぐる意味と力」（荒山正彦・大城直樹編『空間から場所へ―地理学的想像力の探求』）古今書院、1998 年、226-236 頁。

11）Hassink, R. , Llaerding, C. & P.Marques.: Advancing Evolutionary Economic Geography by Engaged Pluralism, *Regional Studies*, 48-7, 2014, p.1300.

12）Rantisi, N.M. & J.S.Boggs,: Relational economic geography, In Kitchin, R.& N. Thrift, eds, *International Encyclopedia of Human Geography*, Elsevier, 2009, p.314.

13）Faulconbridge, J.R.: Relational networks of knowledge production in transnational law firms, *Geoforum* 38, 2007, pp.925-940.

14）Coe, N.M.: Geographies of production I: An evolutionary revolution? *Progress in Human Geography*, 35-1, 2011, pp.81-91. Jones, A.: Geographies of production I: Relationality revisited and the 'practice shift' in economic geography, *Progress in Human Geography*, 2014, 38-4, pp.605-615. Bathelt, H.: Geographies of production: growth regimes in spatial perspective 3 – toward a relational view of economic action and policy, *Progress in Human Geography,* 30-2, 2006, pp.223-236.

15）Fløysand, A. & Jakobsen, S.E.: The complexity of innovation: A relational turn, *Progress in Human Geography*, 35-3, 2011, pp.328-344.

16）Jacobs, J.M.: Urban geographies I: Still thinking cities relationally, *Progress in Human Geography*, 36-3, 2012, pp.412-422.

17）Barney K.（2009）. Laos and the making of a 'relational' resource frontier, *The Geographical Journal*, 175-2, pp.146-159.

18）Bathelt, H. & J.Glückler,: Institutional change in economic geography, *Progress in Human Geography*, 38-3, 2014, pp.340-363.

19）Jones, M.: Phase space: geography, relational thinking, and beyond, *Progress in Human Geography* 33-4, 2009, pp.487-506.

20）Yeung, H.W.（2005）. Rethinking relational economic geography, *Transactions of the Institute of British Geographers*, 30-1, pp.37-51.

21）生田真人「人間行動研究の動向について―合衆国の消費者行動分析を中心に―」『人文地理』33-5、1981、41-59 頁。

22）生田真人「松江市の消費者行動にみられる適応過程―心理学的人間行動分析の一改善例―」『人文地理』31-6、1979、59-70 頁。

23）生田真人『大都市消費者行動論―消費者は発達する』古今書院、1991 年。ここでは上記前掲 22）の研究に心理学的分析を新たに追加した上で採録した。

24）外枦保大介「進化経済地理学の発展経路と可能性」地理学評論 85-1、2012、40-57 頁。

25）野尻　亘「進化経済地理学とは何か」人文地理 65-5、2013、21-41 頁。

26）水野真彦「経済地理学における社会ネットワーク論の意義と展開方向―知識に関する議論を中心に―」地理学評論 80-8、2007、481-498 頁。水野真彦『イノベーションの経済空間』京都大学出版会、2011 年。

27）三隅一人『叢書・現代社会学 6　社会関係資本』ミネルヴァ書房、2013 年。

28）青山裕子他著　小田宏信他著『経済地理学　キーコンセプト』「5.3 制度」古今書院、137-148 頁。

29）Phelps, N.A. & T. Ozawa: Contrast in agglomeration: Proto-industrial, industrial and post-industrial forms compared, Progress in Human Geography, 27-5, pp.583-604.

30）2015 年 4 月 18 日の経済地理学会関西支部例会における水野真彦氏の発言による。

31）ノース D.C. 著大野一訳『経済史の構造と変化』日経 BP 社、2013 年、311-312 頁。

32）Sunley P. : Relational economic geography: a partial understanding or a new paradigm?, *Economic Geography*, 84-1, 2008, pp.1-26.　水野真彦「経済地理学における制度・文化的視点、ネットワーク的視点、関係論的視点」経済地理学年報 59-4、2013、81 頁。水野は経済地理学会の大会報告論文で上記の Sunley を引用して、関係論的な視点が総体的な取り組みであることを述べている。そして、特定の地域を多様な

関係の結節点として捉えることを主張する論者もいることを紹介しているが、上記で紹介したラオスの事例も関係論的な取り組みのひとつである。

33）中島弘二「自然の地理学」（浅野敏久・中島弘二編『自然の社会地理学』）海青社、2013 年、13-37 頁。Smith, R.N.: *Uneven Development: nature, capital and the production of space*. Basil Blackwell, 1984.

34）Harvey, D.: *Seventeen Contradictions and the End of Capitalism*, Profile Books, 2014, p.248.

35）Bolthouse, J.: Rethinking capital's relations to nature: from the production of nature thesis to world-ecological synthesis, *Japanese Journal of Human Geography*, 66-6, p.94.

36）Smith, L.& G.Ruiters.: The public/private condrum of urban water: a view from South Africa, in, Heynen, N., Kaika, M.& E.Swyngedouw.eds. *"In the nature of cities: urban ecology and the politics of urban metabolism"*, 2006, Routledge, pp.191-207.

37）Robertson, M.M. & J.D.Wainwright: The value of nature to the state, *Annals of the Association of American Geographers*, 103-4, 2013, pp.890-905.

38）Barnett, C.: Geography and ethics Ⅲ : From moral geographies to geographies of worth, *Progress in Human Geography*, 38-1, 2014, pp.151-160.

39）森川洋『人文地理学の発展―英語圏とドイツ語圏との比較研究』古今書院、第 4 章第 3 節「社会と空間の関係」、2004 年、132-142 頁。

40）坂部恵『カント』講談社学術文庫、2001 年、459 頁。

41）ハーヴェイ著　大屋定晴他翻訳『コスモポリタニズム―自由と変革の地理学』作品社、2013 年。以下の記述は主に 308 頁から 351 頁までの論述を基にしている。

42）前掲 41）、445 頁。

43）マルクス、K.・エンゲルス、F. 著　永江良一訳『共産党宣言』//page.freett.com/rionag/marx/mcp.html 2015 年 5 月 25 日閲覧。

44）前掲 41）、529 頁。

45）前掲 41）、351 頁。

46）前掲 41）、325 頁。

47）前掲 41）、316 頁。

48）前掲 41）、334 頁。

49）前掲 41）、263 頁。

50）Harvey, D.: *Spaces of global capitalism: Towards a theory of uneven geographical development*, Verso, 2005. ハーヴェイ著　本橋哲也訳「空間というキーワード」『ネオリベラリズムとは何か』青土社、2007 年、149-189 頁。

51）前掲 41）、246 頁。

52）前掲 41）、451 頁。

53）前掲 4）、7 頁。

54）ブローデル著　浜名優美訳『地中海』（全 10 冊）藤原書店、1999 年。

55）*The Economist*, Vol.414, Num8929, March14th-20th, 2015, pp.26-28.

56）*The Economist*, Vol.414, Num8930, March21st-27th, 2015, p.19.

57）日本経済新聞 2015 年 7 月 8 日。

58）ハーヴェイ著　森田成也他訳『反乱する都市―資本のアーバナイゼーションと都市の再創造―』作品社、2013 年、116 頁。ハーヴェイの資本主義の発展と都市をめぐる考察については、19 世紀のパリが重要な事例となっていることが、次の本から理解できる。ハーヴェイ著　大城直樹・遠城明雄訳『パリ―モダニティの首都』青土社、2006 年。

（本学文学部教授）

Developments in Economic Geography and D. Harvey's Concept of Space: Towards Understanding the Spatiality of Continental Southeast Asia

by
Masato Ikuta

This paper aims to consider David Harvey's concept of space, after pointing out two research trends, namely, major methodological changes in postwar human geography and in Western economic geography over the last two decades. As for economic geography, relational thinking has been developed following evolutional economic geography. Japanese economic geography has shown strong tendencies in positivism, which makes it different from Western economic geography. We need to understand the methodological transformation that economic geography – including evolutional and relational geography – has undergone over the last several decades.

David Harvey is a distinguished geographer that has a deep interest in methodological debates. The spectrum of his research is wide, ranging from economic geography to physical geography, sociology, and philosophy. Harvey insists that a geographical theory can be considered in conjunction with social processes for creating space, place, and environment. Among his vast and deep considerations, this paper focuses on his concept of space. Harvey identified nine different concepts of space; subsequently, having accepted the critique from the field of humanistic geography, and with the help of Henri Lefebvre, he has further developed his thoughts.

Based on Harvey's matrix of concepts of space, it becomes clear that major dissimilar social events in continental Southeast Asia can be analyzed in an integrated way. We can understand events such as the minority problem in Myanmar, the Asian financial crisis in 1997, the Vietnam War, and so on, in an integrated manner by utilizing the nine concepts of space. Using the matrix of concepts of space, it may also be possible to establish an order for micro- and macro -level social incidents, although it proves difficult to discuss events on a different level in one study. Harvey's rearrangement of the concept of space has contributed to the theorization of geographical thought.